

## ＜企画論文＞農業経営法人におけるクラウド会計活用 事例：岩手県遠野で農業を介したまちおこしに奮 闘するBEER EXPERIENCE株式会社

著者	菅原 智
雑誌名	産研論集
号	50
ページ	25-30
発行年	2023-03-20
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10236/00030851">http://hdl.handle.net/10236/00030851</a>

# 農業経営法人におけるクラウド会計活用事例 岩手県遠野で農業を介したまちおこしに奮闘する BEER EXPERIENCE 株式会社

菅 原 智

## はじめに

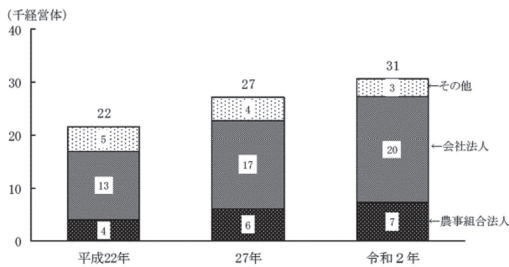
日本の農業経営の法人化は、近年大幅に増加している。団体経営体のうち法人経営体は3万1千経営体で、5年前に比べ4千経営体増加した（図表1-1）。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は80.0%となった。また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は2万経営体、農事組合法人は7千経営体となり、5年前に比べそれぞれ3千経営体、1千経営体増加した。しかしその経営主体は零細企業がほとんどである。そこで最近

では、意欲ある農業者が本格的な農業経営者へと成長し、更なる経営発展を図ることが求められている。

経営の質を向上し発展するためには、経営体の財務体質を強固にすることが求められる。会計を導入することは、当該発展の目的に直接的な効果を発揮する要因の1つになりうるかもしれない。図表1-2を見ると、団体経営体では66.9%が青色申告をすでに行っていることがわかる。しかし、本書が対象とするクラウド会計の採用により更なる経営革新や効率化を達成した農業経営体がどの程度存在するかはデータとしては明らかとなっていない。実際にクラウド会計を導入している小規模な農業経営法人はどのような経緯でクラウド会計を導入したのであろうか。またクラウド会計に対して何をメリットやデメリットとして考えているのであろうか。本章では、農業法人の個別具体的な事例を調査してその問いを明らかとしたい。

本章においては農業経営を株式会社形態で行っている小規模法人におけるクラウド会計の採用事例を紹介する。第2節では、本章の対象とした

図表 1-1 法人化している農業経営体数



(出所) 農林水産省「2020年農林業センサ結果の概要(令和2年2月1日現在)」([https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka\\_gaiyou/noucen/2020/index.html](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka_gaiyou/noucen/2020/index.html))より転載

## ❖❖ 販売金額規模別の家族経営体数(平成27年)

計	1,329,591	100.0
300万円未満	1,041,051	78.3
300~2,000	241,581	18.2
2,000万円以上	46,959	3.5
3,000万円以上	26,085	2.0
5,000万円以上	10,301	0.8

(出所) 中川拓馬(2016)「農業経営の法人化の推進について」(<https://www.jfc.go.jp/n/adviser/council/pdf/handout-03.pdf>)より転載

図表 1-2 青色申告を行っている農業経営体数(全国)

区分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
総数	1,075.7	382.0	207.8	145.4	28.8	693.7
個人経営体	1,037.3	356.4	182.5	145.1	28.8	681.0
団体経営体	38.4	25.7	25.3	0.3	0.1	12.7
構成比(%)						
総数	100.0	35.5	19.3	13.5	2.7	64.5
個人経営体	100.0	34.4	17.6	14.0	2.8	65.6
団体経営体	100.0	66.9	65.9	0.8	0.2	33.1

(出所) 農林水産省「2020年農林業センサ結果の概要(令和2年2月1日現在)」([https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka\\_gaiyou/noucen/2020/index.html](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka_gaiyou/noucen/2020/index.html))より転載

EER EXPERIENCE 株式会社の沿革を示す。第3節では、当該企業がクラウド会計を導入した経緯や目的を概観する。第4節では、経営者が考えるクラウド会計導入のメリット及びデメリットについて検討していく。第5節では本章の総括を行う。

### BEER EXPERIENCE 株式会社の沿革

BEER EXPERIENCE 株式会社（以下、BE）は、代表取締役社長の吉田敦史氏と妻で取締役の吉田美保子氏によって2018年に創業された。社長の吉田氏は、手に職を持ちたいという学生時代からの夢を実現するため、勤めていた東京の広告代理店を辞め、2008年に妻の実家である岩手県遠野市に移住し、農業を始めた。それまでの広告代理店での業務は他企業のサポートといった仕事が多く、生産から販売までを一気通貫できる農業に憧れていたという。当初はキュウリやトマトなど普通の野菜を生産していたが、結局、農作物がどの誰にどのように生産されたかを消費者が知ることが難しいということに気づき、「自分の顔」が

見える特別な野菜を生産したいという思いに至ったという。そこで始めたのがスペイン原産のパドロンという野菜の栽培であった（図表1-3）。ビールにピッタリなおつまみになるパドロンは、ビールの里を目指す遠野で栽培する野菜としてはこれ以上ない作物であった。そこで「遠野パドロン・ブランディング・プロジェクト」を立ち上げ栽培を始めた。ちょうどスペイン・バルという業態が2012年ぐらいから世の中で流行り始め、その潮流にうまく乗ってパドロン栽培の事業が拡大していった。また、このような成果を周りが認め始め、ホップ農家が減少しているという現状を憂いていた市から、吉田氏の元にホップも栽培してほしいという要望があった。そこでビールとの相性の良いパドロン栽培にもプラスになると考え、2015年よりホップの栽培も開始した（図表1-4）。

2018年には、BEが株式会社化するに際して、キリン株式会社と農林中央金庫から出資を受けた。これは日本産ホップ有数の産地である遠野市が掲げる「ビールの里構想」の実現に向けたまち

図表 1-3 パドロン



（出所）遠野パドロン物語（<https://padron-japan.beerexperience.jp/72/>）より転載

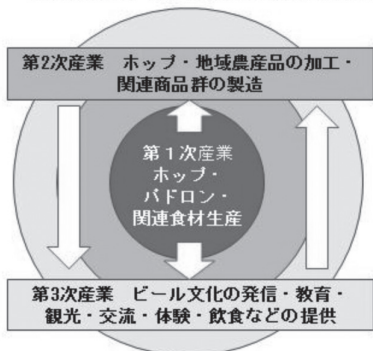
図表 1-4 ホップ



（出所）BEER EXPERIENCE 株式会社 HP（<https://www.beerexperience.jp/outline.html#privacy>）より転載

図表 1-5 BEER EXPERIENCE 株式会社のビジネスモデル

「6次産業化」による製販一体化・垂直統合型  
高付加価値・独自の事業モデルの確立



づくりを加速するため、官民一体の遠野市のまちづくり活動の一環として、かつ、日本共通の社会課題「地域創生」を実現するビジネスのモデルケースとなることを目的として行われた。図表 1-5 は BE のビジネスモデルを示している。

なお BE の会社概要としては、設立日は 2018 年 2 月 19 日、代表取締役は吉田敦史氏、2022 年 3 月現在の資本金は 9,000 万円である。構成は、役員が 2 名、資本出資している大手ビール会社からの出向で役員となっている 1 名、正規従業員は 4 名、残り 20 名がパドロンの栽培ハウスやホップの栽培に関わっているパートやアルバイトの方々となっている。

(出所) キリンホールディングスの HP ([https://www.kirinholdings.com/jp/newsroom/release/2018/0806\\_01.html](https://www.kirinholdings.com/jp/newsroom/release/2018/0806_01.html)) より転載

図表 1-6 マネーフォワードの製品特徴

クラウドだから便利で安心

<p><b>データ入力の手間を削減</b></p> <p>銀行、クレジットカード、電子マネー、POSレジ、勤怠管理、人事労務手続きなど様々なサービスと連携することで、入力や仕訳を自動化します。</p>	<p><b>人工知能 (AI) で賢くなる</b></p> <p>人工知能 (AI) がビッグデータを元に勘定科目を提案。マネーフォワードクラウドは使うほど賢くなり、自動入力・自動仕訳がどんどんラクになります。</p>	<p><b>いつでもどこでも使える</b></p> <p>パソコンはWindowsとMacに対応、さらにiPhone、iPadやAndroidなどのスマートフォン・タブレットも場面に応じて活用できるマルチデバイス対応です。</p>
<p><b>データが消えない</b></p> <p>データはクラウドに自動保存されるので、パソコンが壊れたり紛失しても、データが消えることはありません。またパソコンを買い換えてもデータの移し替えや設定作業が不要です。</p>	<p><b>無料でアップデート</b></p> <p>法令改正や消費税増税への対応、日々のサービス改善も素早くアップデート。従来のパッケージ型ソフトと異なり、すべて無料で最新機能に更新します。</p>	<p><b>充実したサービス</b></p> <p>会計、確定申告、請求書、経費、給与、マイナンバー等の各サービスがあり、お客様のニーズやビジネスの成長に合わせて、ご利用いただけます。</p>

(出所) マネーフォワードの HP (<https://biz.moneyforward.com/feature/>) より転載

## クラウド会計導入の沿革

BEでは、創業当初は農業経理に特化した会計ソフトであるソリマチ株式会社の「農業簿記」を導入していた（<https://www.sorimachi.co.jp/products/farmer/boki/>）。当時は、会社の従業員は吉田氏と妻の美保子氏の2人であったので、CD-ROMを介してパソコン本体のハードディスクにインストールするソフトウェア「農業簿記」であっても、それほど問題はなかったようである。しかし、吉田氏が資材購入などで遠方出張などに出かけた合間にも、経理業務を効率的に処理したいという思いから、遠隔でもデータベースにアクセスし経理処理ができるクラウド会計の導入に切り替えたという。現在はマネーフォワードのクラウド会計システムを導入している（<https://biz.moneyforward.com>）。BEでは、マネーフォワードのクラウド・システムに関して、基本的な会計システムに加え、経費精算、給与計算、勤怠管理について契約し、ひと月あたり3万円前後支払っている（2022年1月現在）。

クラウド会計の利用方法としては、BEでは銀行口座とクラウド会計ソフトの連携を設定しており、定期的取引が自動的に取り込まれ仕訳が実行され記録されていく。その後、経理担当の従業員がそのデータを確認し、一部修正を加えて仕訳登録を行っている。また、会社の役員と経理担当者など特定の関係者に対しては、詳細な経理データ等へのアクセス権限を与える設定をクラウド会計ソフトで行っている。更にこれらの会計情報は、クラウド会計ソフトを介して、顧問税理士にも共有されている。最後に、社長が経営判断を行うため、月々の売り上げを抽出してグラフとして示すなどの機能も頻繁に利用しているようである。

## クラウド会計導入の長所・短所

### 1) クラウド会計の長所

BE社長である吉田氏がクラウド会計ソフトを評価している点は、遠隔においてもデータベースにアクセスできオフィスのPC以外からも外出先から会計データを入力できる点と、登録した銀行口座に同期し自動仕訳を実践してくれる点である

と述べていた。両機能はこれまでのスタンド・アローン・タイプの伝統的な会計ソフトでは享受できない機能である。また、創業当初に利用していた「農業簿記」というアプリケーションと比較して、会計システムの閲覧やアクセス操作制限を行う際にも、マネーフォワードのクラウド会計ソフトの方が容易に実施できるということも吉田氏は述べていた。BEにおいてクラウド会計のアクセス権限により会社の数字の詳細を見ることができるとは、役員2名、出資している他社からの出向役員1名、及び経理担当の正規従業員1名の4名となっている。

更に吉田氏は、クラウド会計ソフトの方が既存のインストール式アプリケーションよりも利用し易いと考える理由の1つに、データ入力や操作画面が容易なインターフェイスがあると分析していた。逆に以前使っていたいわゆる伝統的なスタンド・アローン・タイプの会計ソフトは、入力や操作に関してやや無骨な印象を持っていた。この容易な操作というクラウド会計の特徴から、吉田氏は、経理業務はある程度やり方を理解できれば誰でも担当できるという考えを持つようになったという。実際に、2018年からは経理を専門に担当する従業員を雇用して関連業務を担当してもらっているが、この従業員は当初は簿記や会計の学習経験なども全くない人材であったが、4年目には全く問題なく経理業務を遂行できるようになったという。

### 2) クラウド会計の短所

クラウド会計を利用することに関して、一般的に、経理コストが安くなると考えられている。しかし会計システムに紐付けできる様々なシステムが存在し、それらのシステムのサービスを受けるには、追加の契約と支払いが求められる。使うと便利なその他のバックオフィス・システム（例えば経費精算、給与計算、勤怠管理など）が数多くリリースされていて、基本となる会計システムと一気通貫で連動している。クラウド会計ソフトでは初期の導入コストは安く設定されているが、これらのサービスを追加でサブスクライブすると、結局、毎月の支払いが高くなる。また顧問税理士

などの専門家の中には、ある特定のパッケージソフトを会社が採用していないと顧問契約を交わしたくないと言われたこともあるようで、クラウド会計を採用していると顧問契約できなかつたり、どうしても顧問契約したいのであれば会社で利用している会計ソフトを交換しなければいけない状況も出てくるという。

更にクラウド会計では特定の人物に権限を与えて財務諸表作成のためのデータにアクセスできる権限を与えるというメリットはあるが、この機能によって誤って重要なデータを消去したり機密情報の漏洩や操作の余地があるということが短所として指摘できるという。特に、元従業員やアルバイトさんなどでも、会社と仲違いした時に、その権限を悪用して何かされるのではないかとという不安を感じることがあるため、現在は全社的には財務資料を公表することは行っていない。

### 3) クラウド会計と経理業務に対する展望

BEの吉田氏は、クラウド会計を採用した現在のシステムに関連して、いくつかの懸念事項と修正できる点を指摘していた。第1に、クラウド会計を採用したことで顧問税理士に依頼する業務内容に変化が起ることを指摘していた。クラウド会計を採用し、財務諸表作成や確定申告をある程度自分たちでできるようになると、顧問税理士の役割の意義について考えるようになったと吉田氏は述べていた。クラウド会計採用後は、顧問税理士に救われたと感じる時というのは、補助金や助成金を使った後に税金還付があるなど、日常業務に関連ない情報提供が多く、月次の会計数値を見る中での確かなコンサルティングサービスを得ているか否かという点については懐疑的になってきたという。というのも、クラウド会計ソフトを適切に操作していれば計算書は作成できるし、新しい取引の仕訳方法などわからない場合でも税務署に連絡すれば教えてくれるしインターネットで調べればたくさんの情報が載っているの、会社に対する顧問税理士の役割について真剣に考えるようになってきたと述べていた。

さらに吉田氏は、クラウド会計だからこそできる機能を十分に活用できていないという印象も有

っていた。月々の売上を抽出しグラフや図表化して表示する機能はよく活用するが、これはクラウドベースではない会計ソフトでも実行可能である。クラウド会計ならではの機能の効果的な利用方法についてはあまり理解できていないと述べていた。

### 総括

BEの事例は、以下のようなクラウド会計ソフト採用からのインプリケーションを提供している。

第1に、クラウド会計ソフトの機能的な特徴により、会社に関わる顧問税理士に会社が求める役割が変化しつつあるという点である。伝統的な会計ソフトと比べてクラウド会計ソフトだけにみられる特徴として、自動仕訳機能や入力・操作しやすいインターフェイスなどが挙げられるが、これらの経理支援機能によって零細企業であっても財務諸表を自分たちで作成できるという経理の自立が達成されやすくなる。これまでは記帳代行などが顧問税理士の主な業務の1つであったが、仕訳は自動処理・記帳され、簿記を学んだバックグラウンドがなくとも操作方法に慣れてしまえば簡単に財務諸表を作れるようになるので、会社は顧問税理士に対して、より経営的判断や意思決定に関わるサービスを求めるようになる。実際にBEの吉田氏は、初めての取引などの仕訳方法などは顧問税理士に聞かずとも、税務署に電話して教えてもらったり、インターネットで調べることで対応ができると述べていた。これは言い換えれば、会社が顧問契約している専門家には顧問料にふさわしい付加価値業務を会社側からが要求されるということの意味している。BEにおいても顧問税理士には、クラウド会計ソフトでデータベースにアクセスする権限が与えられており、これは日頃の財務データから考えられるアドバイスを指南してほしいという要望に繋がる。クラウド会計で会社が恒常的に会計専門家と連動しておりタイムリーで適切なアドバイスを受けられるというのは、クラウド会計採用の大きな長所の1つであると考えられる。逆にスタンド・アローン・タイプの会計ソフトでは、物理的に会計専門家が会社を訪問し、

現場で数値や帳票を確認することから始めるので、肝心のコンサルやアドバイスする時間があまり取れないという状況に陥ることが想像できる。クラウド会計はそのような欠点を解消し、会社が求める最善策を専門家が提案する付加価値業務に注力することができる環境を整えることができる。このような理想的な環境整備のためには、会社と会計専門家が問題点を共有し、それぞれの業務内容や力点を変えていかないといけないであろう。

第2に、経理担当者の適性についてである。BEでは現在、経理担当の正社員が1人いるが、この方は、入社時には経理や簿記の経験が全くなかった。しかし、社長の吉田氏は自らの創業時からの経験から、クラウド会計ソフトの経理支援機能が優れていることに気づき、知識のない人でもこれを使えば操作方法やルールを覚えてしまえば、計算表は比較的簡単に作成できるという印象を有していた。さらにこの経理担当者も、簿記の初学者向けの入門書を読んだり仕訳の入力方法などを吉田氏から教えてもらいながら学んだという。結果として、とりあえず取引データを入力すれば、あとはパソコンが集計して計算書を作成するので、ある程度、誰でもできるという印象を有していた。これは、上述したクラウド会計ソフトのインターフェイスの長所であって、会計の初学者や無経験者であっても、借方や貸方などの専門的知識やルールを意識せず取引を入力できる。ただし、この操作を行って計算書を作成できる能力と、完成した計算書の数値が何を意味するのかを理解し企業の課題や判断を導き出せる能力は異なる。複式簿記形態の仕訳処理を知らずとも取引をコンピューターに入力できるのは、いわゆる伝統的な会計パッケージ・ソフトウェアにおいても可能であるため、これはクラウド会計ソフトに固有の特徴とは言えない。クラウド会計ソフトに固有の特徴とは、その先にある判断や意思決定を向上させ、企業に更なる付加価値を提供する機能である。例えば、クラウド機能を介して従業員に広く会社の会計数値を公表し、彼らのモチベーションを向上させより積極的な経営参画を図るとか、現場の担当者がクラウドで公表された会計数値と肌で感じ

る現状を勘案して市場や販売動向をフィードバックするなど、クラウド会計ソフトをより発展的・応用的に活用できてこそ、その導入価値が生み出されると考えられる。このような活用方法は、企業の規模や経営目標などによって実行可能性は異なるが、零細企業の経営基盤を強固にするという会計の役割を鑑みれば、経営者がクラウド会計をよりイノベティブに社内でも応用する方法を考案して実践することが望まれる。

## 謝辞

BEER EXPERIENCE 株式会社の代表取締役社長吉田敦史氏にはインタビュー（2022年1月24日）に快くご協力いただいたことを心より感謝申し上げます。なお本研究はJSPS 科研費JP21K01816の助成を受けて実施した。

## 参考文献

- Freee 株式会社（2020）『会計士・税理士はこれからどう生きるか』株式会社 KADOKAWA
- キリンホールディングス（[https://www.kirinholdings.com/jp/newsroom/release/2018/0806\\_01.html](https://www.kirinholdings.com/jp/newsroom/release/2018/0806_01.html)）
- 遠野パドロン物語  
（<https://padron-japan.beerexperience.jp/72/>）
- 中川拓馬（2016）「農業経営の法人化の推進について」  
（<https://www.jfc.go.jp/n/adviser/council/pdf/handout-03.pdf>）
- 農林水産省（2021）「2020年農林業センサス結果の概要」  
（[https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka\\_gaiyou/noucen/2020/index.html](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka_gaiyou/noucen/2020/index.html)）
- BEER EXPERIENCE 株式会社  
（<https://www.beerexperience.jp/outline.html#privacy>）
- マネーフォワード  
（<https://biz.moneyforward.com/feature/>）

WEBの情報は、原稿執筆時の情報に依拠している。